

はじめに

浦田 秀次郎

バブル崩壊後、失われた 20 年とも言われる長引く経済の停滞を経験してきた日本は、現政権のもと大胆な金融緩和によるデフレ克服を契機としたアベノミクスへの期待も高まって、ようやく景気回復に向けた明るい兆しがみえてきたところである。しかし、金融財政政策によるその場しのぎの対応では、一時的な回復はみえてもそれが安定的で長期的な成長へとつながっていくとは限らない。規制改革や成長戦略などのサプライサイド的な施策はもとより、今後長期にわたって経済的な足かせとなりかねない少子高齢化に伴う国内需要の低迷に対する抜本的な改革も必須の課題となっている。

ちょうどバブル崩壊時期と重なるように人口オーナスに直面し始めた日本の人口構造を短期的に変革していくのは容易ではないことから、出生率の向上を図るような社会経済政策を後押ししつつも、当面はいかに外需をうまく取り込んでいくかに焦点を当てていくことが、日本経済の復活には欠かせない要素であり、そうした対外経済への舵取りがさらに重要になってくる。

リーマンショックや欧州財政危機以降、全体的に世界経済が停滞気味である一方で、ようやく最近になって、米国経済が底を打ったことと、ASEAN（東南アジア諸国連合）主要国に活気が戻ってきたことが追い風となり、アジア太平洋地域は依然として世界の成長センターで有り続けていくであろう。日本の対外経済の主戦場はアジア太平洋地域であることに変わりはないが、本地域での経済的バランスは変化しつつあり、また域内にはそれに起因する不安定要素も提起されている。

最近、成長の鈍化が指摘されるものの依然として高成長を維持し続けている中国経済の台頭は、域内に大きなインパクトをもたらした。また、そうした経済的な自信が安全保障の領域にも影響を与えている。中国の領海や領域を巡る近隣諸国との軋轢は、近年より挑発的になってきており、軍事力を誇示した形での対応が目につく。このような中国の高圧的な態度には一定のリスクをはらんでおり、それが中国脅威論という言葉まででるほど、域内の攪乱要因となっている。

これまで対中投資に没頭してきた日本企業の間では、中国の対日感情の悪化や賃金の高騰、景況感への不安などにより、中国以外の新たな投資先を模索する動きが活発になってきている。チャイナ・リスクが叫ばれる一方で、ASEAN では、ベトナム、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシアの経済が好調で、ASEAN 回帰への動きもみられる。また、ミャンマーでは民主化が進み、今後有望な未開拓な市場として注目されている。成長著しいインド市場も対中ヘッジという観点で重要な選択肢となりうる。このようなチャイナプラスワンの動きは、昨今の社会経済事情を背景とした新しい環境の変化であり、こうした変化に対応した新たな対外戦略が求められている。

また、さらにチャイナプラスワンを超えたその先を見据えた動きも出てきている。これまで、チャイナプラスワンの次の投資先として注目されていたのは中東・アフリカ地域であった。しかし、アラブの春と称される中東民主化の動きやイランの核問題に伴う中東地域の社会・政治的混乱、並びに、北アフリカで起きた過激派によるプラント施設の占拠な

ど、日本企業にとっては大きなリスクとして認識されている。こうした、本地域での体制の変化や治安の不安から、現在は、中南米地域がその有力な第3の投資先となりつつある。チャイナプラスワンのその先という意味での、Beyond という視点も考慮した、日本企業の経済活動を支えていくことも、持続的な経済の発展と更なる日本経済の飛躍には不可欠である。

日本は TPP（環太平洋戦略的経済連携）への参加を表明し、現在、その交渉妥結に向けて各参加国とギリギリの協議を行なっているところである。最近では韓国も参加の意向を固め、TPP メンバーの更なる拡大にも大きな期待が寄せられている。日本と韓国を含め、TPP はアジア太平洋地域の 13 カ国を含む主要な経済圏を形成することになる。TPP 交渉において、日本の国益にかなった成果とは何か、日本は何を TPP で求めていくべきなのかを、さらに慎重に考えていく必要がある。

また、東アジアの地域統合の枠組みにおいては、RCEP（東アジア地域包括的経済連携、ASEAN+6）という比較的新しい枠組みの交渉も行なわれている。RCEP には TPP には参加していない、その他の ASEAN や中国、インドなどの重要な国々が構成メンバーとして入っていることから、TPP とはまた異なる視点で、その内容やそれに向けた戦略を練っていく必要がある。特に、巨大で有望な市場を抱えるインドのアジア太平洋への関与は重要な要素となってきた。さらに、隣国の中韓との自由貿易協定である、日中韓 FTA も政治的問題を抱えながらも推進していくことで一致しており、今後の進展を注視していく必要がある。

特に中国に対しては周到なリスクヘッジをかけつつも、うまく中国を取り込みながらソフトランディングを目指すというエンゲージが必要である。本プロジェクトではこうした中国の動向を踏まえながら、最近の経済環境の変化を考慮しつつ、日本にとって望ましい地域経済フレームワークの構築という観点から、今後の戦略的な域内対外経済政策のあり方を検討し、具体的な政策提言を提示することにした。